

日露戦争と国際関係 英国の戦略的外交政策

キース・ニールソン

第一次世界大戦に至る20年間で最も重大な国際的出来事は、異論がありうるもののやはり日露戦争であった。参戦した両国にとっての日露戦争の意義は広く知られているところであるが、この戦争が国際関係全般に与えた影響は総じて認識されていない。これは残念なことである。なぜなら日露戦争の波及効果を把握できなかったため、第一次世界大戦勃発に先立つ国際情勢の性質を十分に理解できない結果となっているからである。

特に1900年から1907年までの英国の戦略的外交政策は、日露戦争の影響を強く受けている。この戦争を念頭において同時期の英国の政策を検討すると、様々なことが明らかになる。純粋に英国の観点から見ると、英国の世界帝国としての懸念と欧州列強システムの一國としての立場が密接に関連していたことが明白になる。より全般的な視野から言えば、日露戦争は国際場裏における根底的な変化を助長する触媒であったことがわかる。最後に、欧州と欧州以外（特に東アジア）の事柄を切り離して考えると、第一次世界大戦に先立つ20年間の国際関係についての理解を誤ってしまうことが明らかになる。

20世紀初頭の欧州では、露仏同盟と独墺伊三国同盟という二つの対立する欧州列強ブロックの間で力の均衡が概ね保たれていた。そうとはいえ、ドイツが強國となり、やがてこの不安定な均衡が崩壊するのではないかという懸念が深まりつつあった。英国は難しい立場に立たされていた。欧州では、ドイツの経済力と海軍力の挑戦に直面し、他方その植民地は、アフリカではフランスから、インドではロシアから、さらに清ではロシアとドイツから脅威を受けていた¹。ポーア戦争と北清事変（義和団事件）という二つの事件からも、英国の戦略的な対応が困難であったことは明らかである。

上記の紛争が二つとも欧州域外で発生したという事実は特に重要である。少なくとも1815年から存在していた欧州列強システムは、独自の勢力均衡を生み出した。一國または複数の国が連合して現行の均衡を脅やかすと、それに対抗するグループが形成された。そのため、地理的に大陸から距たり、世界最強の海軍力を有する英国は、通常、傍觀者の役を演じつつ、自国の利益が危険にさらされたときのみ、欧州大陸の問題に関与するという選択が可能であった。強調しすぎてはならないが、これが英国のいわゆる「栄光ある孤立」の基盤であった²。しかし、英国は欧州以外の地域で発生した紛争では、必ず

¹ J.A.S. Grenville, *Lord Salisbury and Foreign Policy at the Close of the Nineteenth Century* (London, 1964), pp. 218-234; Keith Neilson, *Britain and the Last Tsar: British Policy and Russia, 1894-1917* (Oxford, 1995), pp. 110-143; T.G. Otte, "Great Britain, Germany and the Far-Eastern Crisis of 1897-98", *English Historical Review*, 90, 439 (1995).

² この用語の制約については、C.H.D. Howard, *Splendid Isolation* (London, 1967)を参照。

しもこのような贅沢はできなかつた。それどころか、自ら何らかの方法でその地位を保たなければならなかつた。実際、ボーア戦争によって勢力拡大を図る欧州の諸列強が南アフリカに対する英国の肩入れにつけ込む可能性が生じた³。南アフリカに介入したおかげで事実上、英国は「単なる三流国、しかも欧州の諸列強と対立・交錯する利害関係を有する三流国」になり下がったのである⁴。さらに、北清事変は最終的に反乱勢力に対する欧州諸国の協調介入をもたらしたが、その結果、ロシア軍は満州に居座り、清における英国の立場を一層脅かすこととなった。

英国の国際的な地位を維持する任にあった人々にとって憂慮すべきことがもう一つあった。インドに対するロシアの脅威である。これは新しいことではなかつた。19世紀を通じて、インドを守ることは帝国防衛の要であった。しかし、ロシアのシベリア横断鉄道建設（1891年着工）がオレンブルグとロシア領中央アジアのタシケントを結ぶ支線の建設を伴うに至り（1905年初頭完工予定）、ロシアの脅威は一段と切迫してきた。これによって、インドの防衛に関して英国が享受してきた海軍大国としての兵站上の優位性に終止符が打たれ、力の均衡はロシアに有利なほうに大幅に揺れ動いた。英国インド相ジョージ・ハミルトン卿が次のように認識していたとおり、ロシアの鉄道建設は英国にとって新たな難問となった。「これは本職がかなり以前から感じていたことであるが、ロシアに関する限り、鉄道の延伸によって英露間で戦闘力の相対的な関係が一変したという状況を認識しなければならない⁵。」

こうした難局に対して英国が最初にとった対応は、歴史家がよく英国の「衰退」の証拠とするものであるが、交渉と協定によって問題の縮小を図ろうとすることであった⁶。これに伴い、「ビクトリア女王時代人」、すなわち英国が引き続き孤立路線を保てると信じる年寄りたちから、「エドワード王時代人」、より能動的な政策の追求を望む若い世代へと交代が進むにつれて、幾多の政治上の変動が起きた⁷。独露と合意に達しようとする1898年から1903年にわたる彼らの試みは失敗に帰した。なぜなら前者が求めた代償は高すぎ、後者は自らの目的のために英国の弱みにつけ込もうと心に決めていたからである⁸。英国は他の分野ではもっと運が良かった。1902年の日英同盟はロシアに対抗する

³ Keith Wilson, ed, *The International Impact of the Boer War* (Chesham, 2001)所収の諸論文を参照。

⁴ Hamilton to Curzon, 4 Jul 1901, Curzon Papers, MSS Eur F 111/149.

⁵ Hamilton to Curzon, 2 Nov 1899, Curzon Papers, MSS Eur F 111/144.

⁶ 例えば、A.L. Friedberg, *The Weary Titan: Britain and the Experience of Relative Decline, 1895-1905* (Princeton, 1989)を参照。

⁷ 概念については、Neilson, *Britain and the Last Tsar*, pp. 48-50を参照。政治的な影響については、T.G. Otte, "Heaven Knows where we shall finally drift": Lord Salisbury, the Cabinet, Isolation and the Boxer Rebellion", in Keith Neilson and Greg Kennedy, eds, *Incidents in International Relations* (Westport, CT, 2002) および"A Question of Leadership: Lord Salisbury, the Unionist Cabinet and Foreign Policy Making, 1895-1900", *Contemporary British History*, 14, 4 (2000)の二論文を参照。

⁸ Neilson, *Britain and the Last Tsar*, pp. 203-237.

ための一助となったし、1904年の英仏協約は両国間の植民地をめぐる争いを終息させた⁹。これらと同様に重要なこととして、英国は防衛政策の抜本的な見直しに着手する決定を行なった。

その任に当たったのは新たに創設された帝国防衛委員会(CID)であった¹⁰。CIDは1903年から10ヵ月もの長期間を費やしてインドの防衛について検討を行なった¹¹。すぐに明らかになったのは、「中央アジア以外ではロシアに打撃を与える、すなわち対露戦争の効果は期待できない」ということであった¹²。そのための費用は、特にポーア戦争による国家債務の激増と英国海軍の優位性を維持するためのコストを考慮すると巨額であった¹³。問題は英国が「アジアにおける軍事強国としての困難と責任をすべて負い」ながら、「本国の防衛あるいは欧州での戦争に備えて軍事大国であることを……容易にする」徴兵制のような仕組みを欠いていたことであった¹⁴。CIDの会議が回を重ねたのはまさに問題の複雑さを明示している。参謀総長が1905年5月に記しているように「首相は……現にアフガニスタンや辺境部族のような不確定要因まで対象とするこの問題が惹起する巨大な困難にかなり困惑している¹⁵。」

外交的解決も実現は容易でないとされた。英国外相ランズダウン卿は「ロシアとアフガニスタンにまつわる難問、そしておそらくはロシアとわが国に関するその他の厄介な問題に適切な解決を見出すことに絶望」してはいないものの、解決への道は不透明であると見ていた¹⁶。ロシアが満州からの撤兵を拒否し続けたことによって、事態は困難の度合いを増した。新たに締結された日英同盟と関連しているのは明白である。「ロシア人はどうしようもない」と、ソールズベリー卿の長男は記している。「そして我々の小さな友人であるジャップは明らかに不安で落ち着かない様子だ。いつ日本が外交ルートを通じて満州協約の厳密な履行を求めてきてもおかしくない。おそらく、いますぐということはなかり遅いが、遅かれ早かれそうなる。そのときはどうするのだ！どうするのだ！¹⁷」

⁹ Ian H. Nish, *The Anglo-Japanese Alliance. The Diplomacy of Two Island Empires 1894-1907* (London, 1966); Christopher Andrew, *Théophile Delcassé and the Making of the Entente Cordiale* (London, 1969).

¹⁰ その創設については、N. D'Ombraïn, *War Machinery and High Policy: Defence Administration in Peacetime Britain, 1902-14* (London, 1973)を参照。

¹¹ 詳細な内容については、John Gooch, *The Plans of War: The General Staff and British Military Strategy c. 1900-1916* (London, 1974), pp. 198-237およびFriedberg, *Weary Titan*, pp. 234-273を参照。

¹² Godley (Permanent Undersecretary, India Office) to Curzon (Viceroy, India), 7 Feb 1903, Curzon Papers, MSS Eur F 111/161.

¹³ 例えば、Selborne to Curzon, 4 Jan 1903, Curzon Papers, MSS Eur F 111/229を参照。

¹⁴ Selborne to Curzon, 4 Jan 1903, Curzon Papers, MSS Eur F 111/229.

¹⁵ Lord Roberts to Kitchener (commander-in-chief, British Army in India), 21 May 1905, Kitchener Papers, PRO 30/57/28.

¹⁶ Lansdowne to Balfour (British Prime Minister), 12 Apr 1903, Balfour Papers, Add MSS 49728.

¹⁷ Cranborne to Bertie, 26 Jun 1903, Bertie Papers, Add MSS 63015.

事実、1903年6月末までに明らかになったことは、駐日英国公使マクドナルドの言葉によれば、「日本人は我慢の限界に達しつつある。無理からぬところである。ロシア人は誠実さに欠け、現状は満足からほど遠¹⁸」かった。しかし、マクドナルドはこれによって、日本が「朝鮮を自由にし、ロシアは満州で好き勝手に振舞う」日露合意という満足できない結果につながる懸念があると、確かに警告していた。日英同盟の本来の目的が東アジアへのロシアの不当な進出を阻止することであった以上、それは英国にとって受け入れ難かった¹⁹。勢力範囲を定めて日露が接近するという不快な可能性は、1903年夏以降、確実に後退していった。

駐露英国大使サー・チャールズ・スコットはロシアが極東に総督府を設置することはいかなる平和的解決にも悪影響を及ぼすと記している²⁰。1903年8月末までに、英国では日露が戦った場合の結果を予測する議論が始まっていた。駐清英国公使サー・アーネスト・サトウが述べているように、「日本が単独でロシアと戦った場合、日本は敗北し、朝鮮を失う結果となる。その場合、ロシアはこの地域を支配する強国となり、少なくとも北清を丸ごと飲み込むであろう²¹」ことを基本的に恐れていた。サトウの主張によれば、このことは「仮にロシアが日本に勝利したならば、我々は一隻の軍艦も、一名の兵士も失わずに極東で無力な存在となるであろう」ということを意味した。ロシアで近く外相就任の呼び声が高かったアレクサンドル・イズヴォルスキーが、日英同盟はロシアに対する不当な疑惑の結果であり、日本が東アジアで侵略的な行動に出るのを可能にしかねないものと確信していたため、こうした懸念は重要性を増した²²。

ランズダウンはロシアとの合意を目指す交渉を継続するにつれて、ロシア政府が交渉を進めるにあたって何ら誠意を持ち合わせていないという確信を深めていった。そして、10月には日本政府がさらに軍艦を購入できるよう英国政府が債務保証を行なうという案を提唱した。ランズダウンは首相サー・アーサー・バルフォアに次のように言った。「もちろん、ロシアは公然の敵対行為と見なすでしょう。しかし、彼らの振舞いもひどいものです。だから私はさほど気にしませんよ²³。」ランズダウンがこのような路線を唱えたのは、外交交渉における立場を強化するためであった。ランズダウンは続けた。このような借款の「結果は、彼ら（ロシア）に対して我々を嘲弄し続けるならただでは済まない」と確信させ、私が常に望んでいたように、両国の間に満州、チベット、アフガニスタン、ペルシアその他について率直な理解をもたらす可能性があります。」バルフォア

¹⁸ MacDonald to Lansdowne, 30 Jun 1903, Lansdowne Papers, FO 800/134.

¹⁹ Nish, *Anglo-Japanese Alliance*, pp. 262-282における議論を参照。

²⁰ Scott to Lansdowne, confidential disp 244, 20 Aug 1904, FO 65/1661.

²¹ Satow to Lansdowne, 27 Aug 1903, Lansdowne Papers, FO 800/120.

²² Goschen to Lansdowne, confidential, 17 Sept 1903 and reply, 26 Sept 1903, both Lansdowne Papers, FO 800/122.

も海軍に絡んだこの策略を気に入ったので、海相セルボーン卿に「わが国と日本を合わせて明らかに彼ら（ロシア）を圧倒的に凌駕できるならば、彼らは行動を躊躇するかもしれない」と示唆し、さらに、「したがって、東洋艦隊の増強は平和に役立つかもしれない。戦時にも有用でありうる」との結論を述べた²⁴。

1903年12月には英露交渉は行き詰まっていた²⁵。それに加えて、バルフォアは「極東での立場が懸念の種になるのは避けがたいところです」とエドワード七世に報告した²⁶。ロンドン市場でロシアは石炭を、日本は米を買い付けており、険悪な状況であった。外務事務次官サー・トーマス・アンダーソンの言葉を借りれば、「今後3ヵ月間に何か解決されない限り……、4月には長年にわたって例を見なかったような危機に直面するかもしれない²⁷。」

こうした状況下で、英国政府は日露戦争がたどりうる方向と英国がとるべき政策を検討し始めた。バルフォアは直ちにセルボーンと陸相アーノルド＝フォスターに対し、海軍省と陸軍省の情報部門が、戦時の日本の戦略をどう見ているか確かめるよう指示した²⁸。セルボーンが懸念したのは、生起しうる日露間の戦争が英国の利益全般にとって何を意味するかであった。

戦争となった場合、どうすべきか。私は常に日本がロシアに粉碎されるのを傍観するわけにはいかないと考えてきた。しかし、仮にこの考えが受け入れられるとすれば、わが国は日本が粉碎されたあとまで決心を延ばすわけにはいかないということにならないだろうか。しかし、わが国が介入すればフランスも参戦するかもしれない。英仏両国が戦争に巻き込まれるかもしれないとは、何たる災難だろう！²⁹

セルボーンはロシア政府に対して英仏が共同で当たるのが戦争回避に役立つかもしれないという期待から、英国政府がフランス政府にアプローチすることを提案したが、これはランズダウンが英仏協商に向けての折衝中に支持した考えであった³⁰。

しかし、フランスという国名が出てきたことによって、極東の問題と欧州の問題がいかに絡み合っているかが明らかになった。英国は1894年の露仏同盟の内容を正確には把

²³ Lansdowne to Balfour, 23 Oct 1903, Balfour Papers, Add MSS 49728.

²⁴ Balfour to Selborne, 30 Oct 1903, Selborne Papers, 34.

²⁵ Hardinge to Bertie, private, 18 Dec 1903, Bertie Papers, FO 800/163.

²⁶ Hardinge to Bertie, very private, 4 Dec 1903, Bertie Papers, Add MSS 63015; Balfour to Edward VII, 11 Dec 1903, Sandars Papers MS Eng. hist c. 715.

²⁷ Sanderson to Scott, private, 16 Dec 1903, Scott Papers, Add MSS 52299.

²⁸ Balfour to Selborne, 21 Dec 1903, Selborne Papers, 34; Balfour to Lansdowne, 22 Dec 1903, Balfour Papers, Add MSS 49728.

²⁹ Selborne to Lansdowne, copy, 21 Dec 1903, Balfour Papers, Add MSS 49728.

³⁰ Lansdowne to Balfour, 22 Dec 1903, Balfour Papers, Add MSS 49728.

握していなかったし、日露間に起こりうる戦争が英仏を巻き込む形に変容することを望んでもいなかった³¹。このような複雑な状況を伴うかもしれないという懸念は、英国の外交姿勢のみならず、海軍の軍備にも影響を与えた。セルボーンが海軍軍令部長サー・ウォルター・カーに、日露戦争に備えて英国は何をするべきかと尋ねたのに対し、カーは「特にすべきことはありません。何が起きても対応できるよう準備しておくだけです」と答えた³²。しかし、カーはまた、「フランスが介入しないという確信が持てなければ、我々は極東に一隻たりとも戦艦を送るつもりはありません」とも述べている。

しかし、このような懸念は英国の政策形成上、決定的な要素ではなかった。バルフォアは1903年の大半をロシアに対するインドの防衛に関するCIDの審議に巻き込まれて過ごした。すでに述べたように、この審議はロシアに対して効果的な打撃を加える可能性についてはむしろ悲観的であった。また、バルフォアはランズダウンがロシアと交渉を継続しても帝政国家との間で「完全に満足できる恒久的な取り決め」に達することができるとは確信していなかった。なぜならロシアは自国に好都合なときには協定を破棄する傾向があったうえ、英国の領土に野心を抱いていたからである³³。したがって、バルフォアは日露間にどのような紛争が勃発しても、英国が自らの戦略上の問題に対処するうえで役立つ方法を自由に検討できることとなった。12月22日、バルフォアはこうした立場の概要をまとめた覚書を作成した³⁴。

一般的な情勢を考察したのち、バルフォアは具体論に移った。日本にとって生起しうる最悪の事態は（ロシアが日本に対して「大規模な」侵攻を行なうなど……「ありえない」と思っていたため）、制海権を失い、朝鮮での立場が維持困難になることであると考えていた。後者は「日本にとっては影響があるうが」英国の利害には関係なかった。バルフォアはさらに次のように続けた。

（貿易を除く）あらゆる点から見て、ロシアがあえて犠牲をいとわずに朝鮮進出の冒険を犯し、その結果、役に立たない州を一つ手に入れてくれることほど英国にとって都合の良いことはない。朝鮮については得るものより失うもののほうが大きく、そこを保持するためには極東に大艦隊を維持し、本国から数千マイルも離れた基地に大陸軍部隊を駐屯させなければならず、しかも、ロシアが他の強国と戦争する際には、場所がどこであろうとも、また、事情が何であろうとも、常に背後に日本が構えているという状況が恒久的に保証されることになる。

³¹ この認識の欠如については、the untitled memorandum by Sanderson, 26 Jan 1904, FO 46/618を参照。

³² Selborne to Kerr, 21 Dec 1903 and reply, 21 Dec 1903, both Selborne Papers, 35.

³³ Untitled memorandum, Balfour, 21 Dec 1903, Balfour Papers, Add MSS 49728.

³⁴ Memorandum by Mr Balfour, "Japan and Russia", 22 Dec 1903, Cab 17/54.

この論に立脚してバルフォアは、「英国は日本のいかなる要求に対しても、それを和らげるように圧力をかけるべきではなく」、むしろ、日本に「独自の方法で自国を救済する道をとらせる」べきであると考えた。

バルフォアはセルボーンに宛てた書簡でこの考えを敷衍している³⁵。若干、不正直に「本職は戦争を嫌悪し、一般原則として常にこれを阻止するべく努めるものであるが」と述べつつも、英国にとって都合の良い点を明らかにしている。「友好的でない強国(ロシア)を助け、同盟国に圧力をかけることを期待されるような争いに当事者でもないのにあえて身を乗り出すのは、特にわが国にとって好都合と思える戦争があるとすれば、まさにこれだと私が信じている以上」、理由を見出すことができなかった。勃発の「前、渦中、後」を通じて、この戦争がロシアを物分りの良い国に変身させる驚異を実現する可能性が大きいとバルフォアは結論付けた。

ランズダウンはバルフォアが主張することのすべてを受け入れたわけではなかった³⁶。ランズダウンはロシアが艦隊を極東に移動させる動きを見せていたので、日本が制海権を維持できるとは確信していなかった。仮にそのような事態となれば、ロシアの極東進出阻止という日英同盟の存在目的が危機にさらされるであろう。ランズダウンは、日本は「現在、我々にとって極めて重要な同盟国となる可能性があるものの、逆に極東で政治的にほとんど無視できる存在に……転落するかもしれない」と主張した。ランズダウンにとって、どのような形であれ、日露間の戦争には「三重のリスク」があった。

- (1) わが国の同盟国が打ち負かされる可能性、(2) 条約上の義務よりも、英国国民は同盟国が粉砕されるのを傍観しないという理由で我々が巻き込まれる可能性、
- (3) すでに深刻なわが国の財政状態の一層の悪化。

しかもランズダウンはこうした躊躇で議論を終えたのではなかった³⁷。

この状況を利用しようと主張する声も出てきた。蔵相オースティン・チェンバレンはランズダウンに対して、「仮に戦争が勃発した場合には、わが国がロシアと敵対している地域でわが国が欲するものをそれが何であろうと手中に収める、しかも速やかに手中に収める好機ではないか」と尋ねた³⁸。特にチェンバレンはロシアが「日本に関する懸念が解消すると、もはや、現存する諸問題の解決についてわが国と交渉する」意欲を持たなくなるのではないかと憂慮しており、「実際のところ、ドイツ外交を見習って、今

³⁵ Balfour to Selborne, 23 Dec 1903, Selborne Papers, 34.

³⁶ Lansdowne to Balfour, 25 Dec 1903, Balfour Papers, Add MSS 49728.

³⁷ バルフォアとランズダウンの議論の詳細については、Balfour to Lansdowne, 26 Dec 1903 and reply, 29 Dec 1903, both Balfour Papers, Add MSS 49728を参照。

³⁸ Chamberlain to Lansdowne, 21 Dec 1903, Balfour Papers, Add MSS 49728.

度だけは利己的だが自国最優先のゲームをやろうではないか」と齒に衣を着せずに結論を述べた。チェンバレンは、英国が日本に慎重論を押し付けるべきではないとするバルフォアの主張に同意し³⁹、むしろ日本は「強面で交渉し、自国の要求を受け入れさせるか、あるいは海軍力のバランスが変わらないうちに戦うべきである」と思っていた。

12月末、バルフォアはすべての論議を総括して英国の政策を策定しようとした⁴⁰。日本がロシアに屈服しそうになったとき、英国の介入を世論が強制するという閣内の意見を考慮し、速やかに、「日英条約下のわが国の道徳的義務は法的義務を超えるものではない」ことを明らかにした。バルフォアは二年前、日英同盟が交渉中であったときの主張を繰り返し、英国は同盟があらゆる状況下で英国の対露参戦を強制するものとは考えられないことを明らかにした⁴¹。これを前提として、バルフォアは「今回の危機におけるわが国の進路を決定するにあたり、英国は現在および将来の利益以外の考慮によって動かされてはならない」と主張し、ロシアが日本を「粉碎する」ことは不可能であり、前者が朝鮮（あるいは馬山浦のような朝鮮の港）を領有することによって財政的な重荷と、予想される日本の報復に対して、常時、防衛する必要がある地域という二つの問題を抱えることになるという考えを繰り返した。英国の政策との関係では、ロシアは「主として（a）フランスの同盟国、（b）インドの侵略者、（c）ペルシアに対する支配的な影響、そして（d）欧州の平和を乱す可能性がある国として……警戒しなければならない。」

ロシアが朝鮮を領有したとしても、上記のすべての場所でより危険な存在となるわけではなかった。しかし、バルフォアは「英国、ロシア、そしてフランス（フランスはまず自制できないであろうから）がすべて参戦する世界大戦に巻き込まれるリスクとその損害はまったく予想不可能な規模に達しよう。そのような前例を見ない災難から確実に利益を得る唯一の大国はドイツである」と警告した⁴²。極東情勢と英国のグローバルな戦略的外交政策の関係は明らかであった。こうした理由からバルフォアは、英国の政策は「国益の冷徹な計算に基づいてのみ決定」されなければならないと結論付けた。ここでバルフォアは、「たとえ日本が海戦で」戦争がもたらしうる「最悪の敗北を喫したとしても」、ロシアもまず無傷では済まないであろう」と先見の明ある考え方をした⁴³。これは「しばらくの間、ロシアを無害な存在にする」かもしれないと思った。バルフォ

³⁹ Chamberlain to Balfour, 25 Dec 1903, Balfour Papers, Add MSS 49735.

⁴⁰ Untitled memorandum, Balfour, 29 Dec 1903, Cab 37/67/97.

⁴¹ 内容については、Balfour to Lansdowne, 12 Dec 1901, Balfour Paper, Add MSS 49727を、原文は Jason Tomes, *Balfour and Foreign Policy: The International Thought of a Conservative Statesman* (Cambridge, 1997), pp. 117-119を参照。

⁴² この感情の反復については、Balfour to Spencer Wilkinson, 3 Jan 1904, Balfour Papers, Add MSS 49747を参照。

⁴³ Balfour to Selborne, 29 Dec 1903, Selborne Papers, 34.

アの分析に全員が賛成したわけではなかったが、首相としての政治的地位の力で、これが英国の政策基盤となることが確実となった⁴⁴。

このようにして、2月8日に日露間で実際に戦闘が開始されたとき、英国の政策は決定済みであった。英国政府はあらゆる状況下で自国の利益を第一として行動した。しかし、それは英国が日露間で公平に動くことを意味しない。例えば、1月にランズダウンはフランスによる日露両政府間の仲裁努力を阻止したが、これはロシア側が裏で画策した動きであると考えたからである⁴⁵。さらに、開戦となったとき、ロシアが海洋の自由航行権および交戦権に関する国際協定を侵害することを顧慮し、英国はこの可能性を真剣に検討して、それに備えた⁴⁶。これに加えて、インドの防衛についてもさらなる検討を行なった。なぜならロシアは日本と戦っている間に英国から譲歩を引き出すための外交的な梃子としてインドへの脅威を使いかねないと英国は考えたからである⁴⁷。

こうした中、4月8日に英仏協商が調印された。これはいくつかの影響をもたらした。まず良い影響として、多くの人々がこの協定は「わが国が対露関係に関してある種の改善を行なうための足掛かり」として利用できると信じた⁴⁸。一方、否定的なものとしては、英仏協商について多くのロシア人は、これはフランスがロシアを支援するよりもこの協商の維持を優先するという意味を持つと考えたことである。英国人の反応は何もせずに事態の推移を見守ろうというものであった。

ほどなく英露間にいくつかの問題が発生した。1904年7月、ロシアの義勇艦隊に所属する艦艇が紅海で英国の船舶を拿捕した⁴⁹。英国は外交ルートを通じて抗議したが、ロシアは聞く耳を持たなかった。8月下旬、さらに多くの英国船舶が航行を妨害されるに及んで、状況は一段と悪化した。このときの危機は克服されたものの、ロシアの高圧的な行為に対する英国の怒りは尾を引いた。その怒りが、旅順港に閉じ込められていたロシア艦隊を救出する目的で壮途にあったバルチック艦隊が北海で操業中の多数の英国のトロール漁船を日本の水雷艇と誤認して沈めてしまった10月21日に爆発した。ドッガーバンク事件と呼ばれるこの事件で、スペインへ向かうロシア艦隊を英国海軍が追尾することとなり、両国は開戦の瀬戸際まで行った。月末になって妥協が図られ、ロシア海軍

⁴⁴ その後も引き続き聞かれた反対論については、Selborne to Balfour, 31 Dec 1903, in D. George Boyce, ed, *The Crisis of British Power: The Imperial and Naval Papers of the Second Earl of Selborne, 1895-1910* (London, 1990), pp. 166-167および Balfour to Lansdowne, 31 Dec 1903, Balfour Papers, Add MSS 4972を参照。

⁴⁵ Lansdowne to Balfour, 18 Jan 1904, Balfour Papers, Add MSS 49728.

⁴⁶ Keith Neilson, "A Dangerous Game of American Poker": The Russo-Japanese War and British Policy", *Journal of Strategic Studies*, 12, 1(1989), pp. 63-87.

⁴⁷ Brodrick to Curzon, 25 Mar 1904, Curzon Papers, MSS Eur F 111/163; Selborne to Kerr, secret, 1 Apr 1904, Selborne Papers, 39.

⁴⁸ Spring Rice to Mallet, 13 Apr 1904, Lansdowne Papers, FO 800/115.

⁴⁹ 事の次第は、Neilson, "A Dangerous Game of American Poker"を参照。

士官4名がスペインのビーゴ港で下艦させられ、事件に関する国際裁判所の審判を待つことになった。

ドッガバンク事件は解決したが、英露関係は冷えきった。日露戦争自体、あるいは1905年1月2日の旅順陥落や1月20日にサンクト・ペテルブルグを席卷した暴動（「血の日曜日」）ですら、英露関係や国際情勢に変化の兆しをもたらすには至らなかった。しかし、3月末にすべてが変わった。3月31日、ドイツ皇帝ウィルヘルム二世がモロッコのタンジール港に上陸し、モロッコ危機が始まった⁵⁰。この危機はよく第一次世界大戦勃発への一つの過程として、通常、欧州の問題としてのみ考えられているが、実際は日露戦争の直接の産物であった。

モロッコ危機を理解するには、日露戦争時のドイツの政策を検討する必要がある⁵¹。日露戦争が勃発したとき、ドイツはロシアにもフランスにも加担せず、国際関係で「フリーハンド」を享受する強い立場にあった。しかし、欧州でドイツの二輪馬車が動かないように固定する交換条件としてフランスから受けるある種の支援を放棄することをロシア政府が拒否したため、ロシアをフランスから引き離そうとするドイツの試みは失敗した。ドイツは英露間で海戦が始まった場合、英国がその状況を利用してドイツ艦隊に先制攻撃を仕掛けてくる可能性も懸念するに至った⁵²。後者の見方は、フランスがドイツを「包囲する」企ての一つと受け止められた英仏協定の締結によって強まった。このようにして、ドイツ政府は次第に落ち着きを失い、日露戦争開戦時にはあれほど見通しが明かった国際的地位の一層の悪化を防ぐため、何かをしなければならないと考えようになった。

英国はこれが新たに成立した英仏協定を分裂させる企てであるとする正しい見方をした。情勢は複雑であった。モロッコ危機の発生と同じ時期、英国は日英同盟の改正交渉中であった⁵³。そのため、フランス政府に英仏協定の価値を示し、日本政府には英国は平時のみならず難局に際しても頼りになる同盟国であることを改めて確約するという二つの理由でフランスを堅固に支持する必要があった。事態を混乱させたのは、米国大統領シオドア・ローズヴェルトがこのときポーツマスでの日露講和会議の仲介に努めていたことであり、ローズヴェルトは英国が日本に対して穏健な条件で講和を受け入れるよう圧力をかけてくれることを期待していた⁵⁴。さらに事情を一層難しくしたのは、ウイ

⁵⁰ モロッコ危機の詳細については、E.W. Anderson, *The First Moroccan Crisis, 1906-06* (Chicago, 1930) および Kennedy, *Anglo-German Antagonism*, pp. 275-285を参照。

⁵¹ Immanuel Geiss, *German Foreign Policy, 1871-1914* (London, 1976), pp. 99-101; Paul Kennedy, *The Rise of the Anglo-German Antagonism, 1860-1914* (London, 1980), pp. 272-275を参照。

⁵² J. Steinberg, "The Copenhagen Complex", *Journal of Contemporary History*, 1, 3 (1966), pp. 23-46.

⁵³ Nish, *Anglo-Japanese Alliance*, pp. 298-322.

⁵⁴ R.A. Esthus, *Double Eagle and Rising Sun: The Russians and Japanese at Portsmouth in 1905* (Durham, NC, 1988).

ルヘルム二世とロシア皇帝ニコライ二世が8月初めにビヨルケで会談したことで、ニコライが講和条約の締結に乗り気でないのはドイツが支援を約束したからだという噂が流れた⁵⁵。こうした問題の複雑さにもかかわらず、英国外交は概ね成功した。8月12日、日英同盟は更新され、そして、8月末にはポーツマス条約が調印されて日露戦争は終わった。

しかし、日露戦争が終わっても、英露関係あるいは国際情勢全般のいずれに対しても日露戦争の影響は止まなかった。ロシアの極東での敗北は広範な情勢変化をもたらした。最も基本的な次元では、いまや日本は地域大国となった。これは英国にとって重大な意味を持つ。ロシアは清における大英帝国の利益に対する脅威でなくなったが、日露両国が急速に関係を改善しつつあることに特に注目すれば、今度は日本が英国の利益に対する脅威となる可能性が出てきた⁵⁶。この皮肉な状況を英国は1911年にはすではっきり認識していた⁵⁷。英国および国際情勢全般にとってより直接的に重要であったのは、ロシアの大国としての力が大幅に低下したことであった⁵⁸。

日露戦争後、ロシアは財政が破綻し、海軍は大幅に縮小し、陸軍は反乱と不穏な動きに悩まされていた⁵⁹。これが第一次ロシア革命の社会的、政治的な動揺と相まって、ロシアは防衛力を強化しつつ戦争に勝利する能力を回復するという従来よりも慎重な外交政策をとらざるをえなかった⁶⁰。英国にとって最も重要であったことは、戦争の結果、バルフォアが開戦前夜に実現を望んだように、ロシアが「甘美な理性」を見せるようになったことであった。1906年から真剣な交渉が開始され、1907年に英露協約が成立した⁶¹。8月31日にこれが調印されたとき、ナポレオン戦争以降、国際外交に絶えず存在していた要素である英国とロシアの確執が終焉した。

⁵⁵ Geiss, *German Foreign Policy*, pp. 103-104.

⁵⁶ V.A. Marinov, *Rossia i Iaponia pered pervoi mirovoi voinoi (1905-14 gody)* (Moscow, 1974), pp. 23-51; Frederick R. Dickinson, "Japan debates the Anglo-Japanese Alliance: The second revision of 1911", in P.P. O'Brien, ed. *The Anglo-Japanese Alliance, 1902-1922* (London and New York, 2004), pp. 103-106.

⁵⁷ Keith Neilson, "The Anglo-Japanese Alliance and British strategic foreign policy, 1902-1914", in *ibid.*, pp. 57-60.

⁵⁸ この意義については、David G. Herrmann, *The Arming of Europe and the Making of the First World War* (Princeton, 1996), pp. 57-59 and *passim*; David Stevenson, *Armaments and the Coming of War: Europe 1904-1914* (Oxford, 1996), pp. 64-111 および Keith Neilson, "'Watching the Steamroller': British Observers and the Russian Army before 1914", *Journal of Strategic Studies*, No. 8 (1985), pp. 199-217を参照。

⁵⁹ J. Bushnell, *Mutiny Amid Repression: Russian Soldiers in the Revolution of 1905-6* (Bloomington, IN, 1985); Peter Gatrell, *Government, Industry and Rearmament in Russia, 1900-1914: The Last Argument of Tsarism* (Cambridge, 1994), pp. 65-114.

⁶⁰ David MacLaren McDonald, *United Government and Foreign Policy in Russia, 1900-1914* (Cambridge, Mass, 1992), pp. 76-102; J. Long, "Franco-Russian Relations during the Russo-Japanese War", *Slavonic and East European Review*, 52 (1974), pp. 213-33; J. Steinberg, "Germany and the Russo-Japanese War", *American Historical Review*, 75 (1970), pp. 1665-1687; F. Oppel, "The Waning of a Traditional Alliance: Russia and Germany after the Portsmouth Peace Conference", *Central European History*, 5 (1977), pp. 318-29, and P. Luntinen, *The Baltic Question 1903-8* (Helsinki, 1975).

⁶¹ 同協約の内容については、Neilson, *Britain and the Last Tsar*, pp. 267-288を参照。

事実、日露戦争は一般的に言って、英国にとり、少なくとも短期的には恵みであった。ランズダウン外交の正しさが立証された。ドッガーバンク事件が英露関係を緊張させたものの、それを巧みに処理したことによって表立った決裂は回避され、英露協約の締結を可能にした。日英同盟は戦争の緊張に耐えることができ、事実、更新された。極東で戦争が始まっていたにもかかわらず英仏協商が締結され、戦争の厳しさを生き延びた。事実、ドイツが英仏協商を弱体化しようとした試みは裏目に出た。反目に終止符を打つために開催したアルジェシラス会議では、英仏の協力によって新たな関係が強固に築かれた。ほかにも得るところがあった。ロシア海軍の壊滅により、英露関係の帰趨がどうであろうとも、露仏同盟に対する英国海軍の立場は改善された。同様に、英国は海洋大国として決定的に重要と考える二つの問題、交戦権および海洋の自由航行権に関して自国の立場を維持することができた。これに加えて、海軍軍令部長サー・ジャッキー・フィッシャーが提唱した英国海軍を本国周辺海域に集中させるという新計画は、英国のための極東掌握を日本に頼れるという事実によってより容易に同意を得ることができた。改善されたのは海軍関係ばかりではなかった。ロシア陸軍内での反乱とロシア帝国の財政破綻は、ここでも英露関係の状況にかかわらず、英領インドへの脅威が減少したことを意味した。

しかし、国際関係全般にとっては、日露戦争の影響は有益ではなかった。ロシアが一時的に戦列から離脱した結果、欧州の勢力均衡が崩れ、ドイツが危険かつ向こう見ずな外交政策を追求し始めた。ドイツは緩やかに結合した三国協商で「包囲」されつつあるという恐怖に駆られ、英国を既存の同盟体系から抜け出させるか、少なくとも欧州での紛争に際して中立政策をとらせるための外交的な梃子として使うために「リスク艦隊」(risk fleet)の建造を早めた。これは逆効果となった。なぜなら英国はドイツが内心では欧州大陸の支配を望んでいるからこそ、このような状況展開を欲しているという正しい判断を下したからである。その結果が英独関係を極めて険悪にした1907年から1911年にかけての英独建艦競争であった。

ロシアが弱体化したのに促されて、オーストリア＝ハンガリーまでがロシア政府を相手にその力を試そうとした。1908年から1909年にかけてのボスニア危機は主としてロシアが惹き起こしたものであるが、それ自体が日露戦争の結果であったロシアの弱さが解決の鍵となった⁶²。ロシアは戦争に訴える気がないか、あるいは戦争を効果的に遂行する能力がないという確かな情報を得ていたので、オーストリア＝ハンガリーはすすんでロシアを欺き、ドイツは喜んでこれを支持した。その結果、露奥関係と独露関係は悪化し、ロシアは以後、強圧に直面しても譲歩しないと決意するに至った。1912年と1913年

⁶² Stevenson, *Armaments*, pp. 112-131.

のバルカン戦争中、ロシアの再軍備は完了しておらず、ボスニア危機の際のような完膚なきまでの屈辱は避けられたものの、ロシアが依然として軍事的に弱体であることは明白であった。しかし、1914年には状況は異なっていた。この時点でロシアは1908年から1909年までの間と1912年から1913年までの間に強硬姿勢をとることを妨げた弱点の克服は完了したと考えた。したがって、ロシアはドイツの圧力に直面して後退する気がなかった⁶³。結果は戦争であった。日露戦争の影は長く尾を引いた。

結論として、日露戦争は歴史上はじめて、アジアの強国が欧州の強国を敗北させ、かつ、日本を地域大国として出現させた出来事というように東アジアに限定した次元で見べきものではない。むしろ、第一次世界大戦へと至る過程で起きた最も意義深い出来事として、より幅広い次元で考察されなければならない。バルカン半島を「欧州の火薬庫」と名付けてこの地域が不安定であったことが1914年の戦争勃発につながったとする議論がなされるが、より正確には、バルカンの火薬庫に火を着けた長い導火線は満州に端を発していたと言えるであろう。

⁶³ Keith Neilson, "Russia", in Keith Wilson, ed. *Decisions for War, 1914* (London, 1995), pp. 97-120.